



# 第27期 定時株主総会 招集ご通知



日 時

2019年6月26日（水曜日）午前10時  
（受付開始 午前9時）



場 所

東京都中央区日本橋二丁目14番1号  
フロントプレイス日本橋10階  
クオールホールディングス株式会社 会議室

## 決 議 事 項

- 第1号議案 取締役8名選任の件
- 第2号議案 監査役3名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

目 次	第27期定時株主総会招集ご通知	3
	株主総会参考書類	6
	事業報告	16
	連結計算書類	29
	計算書類	31
	監査報告書	33

## 議決権行使について

株主総会に当日ご出席いただけない場合は、同封の議決権行使書用紙のご返送又はインターネットにより議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。



郵送



インターネット

**行使期限：2019年6月25日（火曜日）午後6時00分**

第27期より、「期末株主通信」につきましては、「定時株主総会招集ご通知」に統合いたしました。

**クオールホールディングス株式会社**

証券コード：3034

企業理念



わたしたちは、すべての人の、  
クオリティ オブ ライフに向きあいます。  
いつでも、どこでも、あなたに。

スローガン

あなたの、いちばん近くにある安心

クオール  
ビジョン

### 1 新しい医療への挑戦

いままでの常識の枠にとらわれず、  
患者さまにとって、また地域社会にとって、  
新たなクオールの価値を創出します。

### 2 選ばれつづける薬局への挑戦

患者さまの求める薬局のあり方を追求し続け、  
利便性にあふれたすべての地域社会の  
健康で豊かな生活に貢献します。

### 3 限りなき成長への挑戦

自らの幸福と企業の発展の合一を目指します。

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2018年10月1日にクオールグループは持株会社体制に移行いたしました。グループ経営戦略機能の強化とグループシナジーの最大化を目指し、グループを挙げてさらなる成長加速に取り組んでまいります。

当社グループは、保険薬局事業とBPO※<sup>1</sup>事業の2つの事業を収益の柱として、医療を取りまく環境の変化にも対応できる体制を敷いてまいりました。保険薬局事業においては、「あなたの、いちばん近くにある安心」(スローガン)を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得を目指した人財育成と薬局運営に注力しております。BPO事業では中核事業であるCSO※<sup>2</sup>事業、医療従事者の紹介・派遣事業のみならず、新たな事業への挑戦も進めております。

今後もこの2つの事業を中心に据え、積極的に展開していくとともに、ヘルスケア分野で新たな収益の柱となりうる事業を推進し、持続的な成長ができるよう邁進してまいります。これからも変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

※1 BPO: Business Process Outsourcingの略

※2 CSO: Contract Sales Organizationの略



代表取締役会長  
**中村 勝**



代表取締役社長  
**中村 敬**

# 招集ご通知

株 主 各 位

証券コード 3034  
2019年 6月 10日

東京都港区虎ノ門四丁目3番1号  
城山トラストタワー 37階

## クオールホールディングス株式会社

代表取締役社長 中 村 敬

### 第27期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただきご返送いただくか、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において賛否をご入力いただくか、いずれかの方法により2019年6月25日（火曜日）午後6時00分までに到着するよう議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記	
日 時	2019年6月26日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
場 所	東京都中央区日本橋二丁目14番1号 フロントプレイス日本橋10階 クオールホールディングス株式会社 会議室
目 的 事 項	●報告事項
	1. 第27期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
	2. 第27期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件
	●決議事項
	第1号議案 取締役8名選任の件
	第2号議案 監査役3名選任の件
	第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

お土産を用意しておりますが、ご持参の議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主お一人さまに対し1個とさせていただきますのでご了承ください。

事業報告の「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.qolhd.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまにご提供いたしております。

なお、本招集ご通知に記載されている事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

# 議決権行使方法のご案内

## 株主総会にご出席の場合



### 株主総会日時

**2019年6月26日（水曜日）午前10時**

（受付開始 午前9時）

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会当日は、資源節約のため、こちらの「招集ご通知」をお持ちください。

## 株主総会にご欠席の場合



### 書面（郵送）にて行使される場合

#### 行使期限

**2019年6月25日（火曜日）午後6時00分到着まで**

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

### インターネットにより行使される場合

詳細につきましては  
次頁をご覧ください。



#### 行使期限

**2019年6月25日（火曜日）午後6時00分まで**

当社の指定する議決権行使ウェブサイトにごアクセスいただき、行使期限までに賛否をご送信ください。



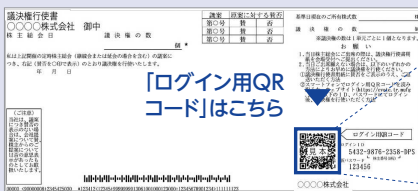
議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコン又はスマートフォンから当社の指定する**議決権行使ウェブサイト**にアクセスいただくことにより実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)



### スマートフォンの場合 QRコードを読み取る方法



議決権行使書用紙副票(右側)

スマートフォンでの議決権行使は、「**ログインID**」「**仮パスワード**」の**入力が必要**になりました！  
同封の議決権行使書用紙副票(右側)に記載された「**ログイン用QRコード**」を読み取りいただくことで、ログインいただけます。

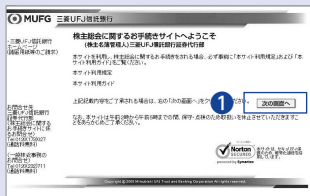
※上記方法での議決権行使は1回に限ります。

2回目以降のログインの際は…  
下記のご案内に従ってログインしてください。



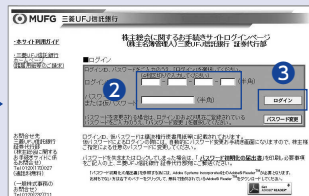
### ログインID・仮パスワードを入力する方法

#### 議決権行使ウェブサイトへアクセス



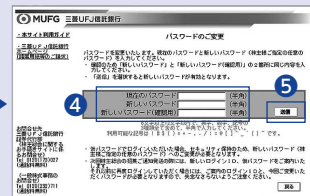
①「次の画面へ」をクリック。

#### ログインする



② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「**ログインID**」および「**仮パスワード**」を入力。  
③ 「**ログイン**」をクリック。

#### パスワードのご登録(ご変更)



④ 仮パスワードを「**現在のパスワード**」に、任意のパスワードを「**新しいパスワード**」と「**新しいパスワード(確認用)**」の両方に入力。  
⑤ 「**送信**」をクリック。

以降は画面の入力案内に従って  
賛否をご入力ください

#### ご注意事項

- インターネットによる議決権行使は、株主総会前日(2019年6月25日(火曜日))の午後6時まで受付いたします。
- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

#### システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 (ヘルプデスク)

**0120-173-027** (通話料無料)

受付時間 9:00~21:00



## 第1号議案 取締役8名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役8名全員の任期が満了になります。

つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	当社における地位及び担当	取締役 在任期間	取締役会 出席状況
1 <span>再任</span>	なかむら まさる 中村 勝	代表取締役会長	26年 8か月	100% (13回／13回)
2 <span>再任</span>	なかむら たかし 中村 敬	代表取締役社長	16年	100% (13回／13回)
3 <span>再任</span>	おかむら しょうじ 岡村 章二	専務取締役、 薬局事業管理部長	14年	100% (13回／13回)
4 <span>再任</span>	ふくみつ きよのぶ 福満 清伸	常務取締役、経営管理部長	10年	100% (13回／13回)
5 <span>再任</span>	いし い たかよし 石井 孝芳	常務取締役、社長室長	2年	100% (13回／13回)
6 <span>再任</span>	おんち ゆかり <span>女性</span>	取締役	5年	100% (13回／13回)
7 <span>再任</span>	くばき としこ <span>社外独立</span> 窪木 登志子 <span>女性</span>	取締役	4年	100% (13回／13回)
8 <span>新任</span>	やまもと ゆきはる 山本 行治 <span>社外独立</span>	—	—	—

注) 取締役在任期間は、本総会終結時点における在任期間を記載しています。

候補者番号 **1** な か む ら ま さ る **中村 勝** 1942年10月4日生（満76歳） **再任**

取締役在任期間

26年8か月

取締役会への出席状況

100%（13回/13回）

所有する当社株式の数

614,500株

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1961年4月 中川安(株)（現アルフレッサ(株)）入社  
1992年10月 当社設立 代表取締役社長就任  
2012年5月 一般社団法人日本保険薬局協会 会長就任  
2013年4月 一般財団法人東京薬科大学附属社会医療研究所 教授（非常勤）就任（現任）  
2015年5月 横浜薬科大学 客員教授就任  
2016年6月 当社代表取締役会長就任（現任）

**選任理由**

同氏を取締役候補者とした理由は、設立時からの代表取締役として、事業基盤を確立し、業績・業容ともに発展させた実績があり、事業全般に精通していることから、引き続きその豊富な経験や知見を、当社の経営に活かしていくことが期待できるものと判断したためであります。

候補者番号 **2** な か む ら た か し **中村 敬** 1970年1月19日生（満49歳） **再任**

取締役在任期間

16年

取締役会への出席状況

100%（13回/13回）

所有する当社株式の数

1,631,000株

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1992年4月 第一製薬(株)（現第一三共(株)）入社  
2001年10月 当社入社  
2003年6月 取締役就任 社長室長  
2004年10月 開発本部長  
2005年6月 常務取締役就任  
2007年6月 代表取締役副社長就任  
2016年6月 代表取締役社長就任（現任）  
クオールSDホールディングス(株) 代表取締役社長就任  
アポプラスステーション(株) 代表取締役会長就任

**選任理由**

同氏を取締役候補者とした理由は、代表取締役として、経営全般統括の任務を通じて、豊富な経験・実績を有しており、事業経営に精通していることから、引き続きその豊富な経験や知見を、当社の経営に活かしていくことが期待できるものと判断したためであります。



候補者番号

3

おかむら

岡村

しょうじ

章二

1958年6月17日生（満61歳）

再任

取締役在任期間

14年

取締役会への出席状況

100%（13回/13回）

所有する当社株式の数

28,300株

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1981年4月 ㈱マツモトキヨシ入社  
1981年5月 薬剤師名簿登録  
1982年11月 薬日本堂㈱入社  
1998年12月 当社入社  
2004年4月 執行役員就任  
2005年6月 取締役就任  
2006年11月 ㈱福聚 代表取締役社長就任  
2007年6月 当社常務取締役就任  
2009年4月 薬局事業本部長  
2011年6月 専務取締役就任（現任）  
2018年10月 薬局事業管理部長（現任）

## 選任理由

同氏を取締役候補者とした理由は、取締役として、当社の事業基盤である保険薬局の経営に精通し、また、薬剤師として高度な専門知識を有しているため、引き続きその職務経験や知見を、当社の経営に活かしていくことが期待できるものと判断したためであります。

候補者番号

4

ふくみつ

福満

きよのぶ

清伸

1968年5月16日生（満51歳）

再任

取締役在任期間

10年

取締役会への出席状況

100%（13回/13回）

所有する当社株式の数

58,500株

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1991年4月 ㈱第一勧業銀行（現㈱みずほフィナンシャルグループ）入行  
2002年9月 当社入社  
2005年4月 執行役員就任  
2008年4月 上席執行役員就任 管理本部長  
2009年6月 取締役就任  
2013年4月 経営戦略本部長 兼 事業戦略部長  
2014年4月 経営戦略本部長  
2014年6月 常務取締役就任（現任）  
2018年10月 経営管理部長（現任）

## 選任理由

同氏を取締役候補者とした理由は、取締役として、当社の経営管理における豊富な経験・実績を有しており、引き続きその職務経験や知見を、当社の経営に活かしていくことが期待できるものと判断したためであります。

候補者番号 **5** い し い た か よ し  
**石井 孝芳** 1961年10月26日生（満57歳） **再任**

取締役在任期間

**2年**

取締役会への出席状況

**100%（13回/13回）**

所有する当社株式の数

**1,427株**

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1985年 4 月 塩野義製薬(株)入社  
2014年 6 月 当社入社 経営戦略本部 副本部長  
2014年10月 経営企画部長  
2015年 4 月 執行役員就任 経営戦略本部長  
2016年 4 月 経営企画本部長  
2016年10月 上席執行役員就任  
2017年 6 月 取締役就任  
2018年10月 社長室長（現任）  
2019年 4 月 常務取締役就任（現任）

**選任理由**

同氏を取締役候補者とした理由は、取締役として、当社の経営戦略全般における豊富な経験・実績を有しており、引き続きその職務経験や知見を、当社の経営に活かしていくことが期待できるものと判断したためであります。

候補者番号 **6** お ん ち  
**恩地 ゆかり** 1962年 7 月26日生（満56歳） **再任** **女性**

取締役在任期間

**5年**

取締役会への出席状況

**100%（13回/13回）**

所有する当社株式の数

**32,600株**

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1987年 6 月 薬剤師名簿登録  
1988年 1 月 東京掖済会病院入職  
1993年 3 月 当社入社  
2004年 4 月 執行役員就任 内部監査室長  
2008年 4 月 上席執行役員就任  
2009年10月 (株)福聚 代表取締役社長就任  
2011年 4 月 (株)医療総合研究所 代表取締役社長就任  
2012年 4 月 当社薬局支援本部長  
2013年 4 月 クオールアカデミー(株) 代表取締役社長就任  
2014年 4 月 当社薬局支援第二本部長 兼 教育研修部長 兼 C S 推進部長  
2014年 6 月 取締役就任（現任）  
2014年10月 薬局支援第二本部長 兼 クオールアカデミー部長  
2015年 4 月 薬局支援本部長 兼 クオールアカデミー・教育研修部長  
2015年10月 セルフメディケーション推進部長  
2019年 4 月 愛知学院大学薬学部 特任教授就任（現任）

**選任理由**

同氏を取締役候補者とした理由は、取締役として、当社の事業基盤である保険薬局経営に豊富な経験・実績を有しており、また、薬剤師として高度な専門知識を有しているため、引き続きその職務経験や知見を、当社の経営に活かしていくことが期待できるものと判断したためであります。

候補者番号

7

くぼき  
窪木としこ  
登志子

1960年2月26日生（満59歳）

再任 社外  
独立 女性

取締役在任期間

4年

取締役会への出席状況

100%（13回/13回）

所有する当社株式の数

800株

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1987年4月 弁護士登録  
山崎法律特許事務所入所  
1993年4月 大野・窪木法律事務所開設  
2002年2月 東京家庭裁判所 調停委員（現任）  
2003年8月 窪木法律事務所開設 所長就任（現任）  
2009年4月 会計検査院・退職手当審査会 委員（現任）  
2012年4月 中央大学法科大学院 客員教授就任（現任）  
2015年6月 当社取締役就任（現任）  
2016年6月 シチズンホールディングス(株)（現シチズン時計(株)）  
社外監査役就任（現任）

## 選任理由

同氏を社外取締役候補者とした理由は、弁護士としての高度な専門知識を、引き続き当社の経営に反映していただけることが期待できるものと判断したためであります。

候補者番号

8

やまもと  
山本ゆきはる  
行治

1968年1月21日生（満51歳）

新任 社外  
独立

取締役在任期間

—

取締役会への出席状況

—

所有する当社株式の数

4,800株

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1996年6月 税理士登録  
2000年10月 山本会計事務所開設 所長就任（現任）  
2001年6月 当社監査役就任  
2004年6月 監査役退任  
2007年4月 (株)ユナイテッド設立 代表取締役就任（現任）

## 選任理由

同氏を社外取締役候補者とした理由は、税理士としての高度な専門知識を、当社の経営に反映していただけることが期待できるものと判断したためであります。

- 注) 1.各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2.窪木登志子氏及び山本行治氏は、社外取締役候補者であります。
- 3.当社は、窪木登志子氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。なお、当社は、窪木登志子氏が代表を務める窪木法律事務所と顧問契約を締結しておりましたが、同事務所との顧問契約は2019年3月31日を以て終了しており、当社が直前事業年度に同事務所に支払った報酬額は当社連結売上高の0.01%未満であるため、同氏の独立性に問題はないと判断しております。
- 4.当社は、山本行治氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定です。なお、当社は、山本行治氏が代表取締役を務める㈱ユナイテッドに財務調査業務を委託しておりますが、当社が直前事業年度に同社に支払った報酬額は当社連結売上高の0.01%未満であるため、同氏の独立性に問題はないと判断しております。
- 5.当社は、窪木登志子氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第29条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、同氏との間の当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。
- 6.当社は、山本行治氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項及び当社定款第29条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役3名全員の任期が満了になります。

つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	監査役 在任期間	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況
1 <b>再任</b>	つきはら みきお 月原 幹夫 <b>社外独立</b>	12年	100% (13回／13回)	100% (9回／9回)
2 <b>新任</b>	ぶしまた みつる 武士俣 充 <b>社外独立</b>	—	—	—
3 <b>新任</b>	みやざき もとゆき 宮崎 源征 <b>社外独立</b>	—	—	—

注) 監査役在任期間は、本総会終結時点における在任期間を記載しています。

候補者番号 **1** つきはら みきお **再任 社外独立**  
月原 幹夫 1949年8月7日生（満69歳）

監査役在任期間

12年

取締役会への出席状況

100% (13回/13回)

監査役会への出席状況

100% (9回/9回)

所有する当社株式の数

5,300株

### 略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

1972年4月 (株)第一勧業銀行（現(株)みずほフィナンシャルグループ）入行  
 2001年4月 (株)第一勧銀総合研究所（現みずほ総合研究所(株)）転籍  
 上席主任コンサルタント  
 2007年6月 当社監査役就任（現任）  
 2007年7月 みずほ総合研究所(株) 主席コンサルタント  
 2008年6月 同社退職

### 選任理由

同氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏が銀行で培われた財務業務の経験と、経営コンサルタントとして培われた様々な視点からの業務改善の知識・経験等を、当社の監査業務に反映していただけることが期待できるものと判断したためであります。

候補者番号 **2** ぶ し ま た みつる **武士俣 充** 1960年5月10日生（満59歳） **新任 社外**  
**独立**

監査役在任期間  
—  
取締役会への出席状況  
—  
監査役会への出席状況  
—  
所有する当社株式の数  
—

**略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）**  
1984年 4月 野村證券(株) 入社  
2002年 4月 野村プリンシパル・ファイナンス(株) 投資開発部マネジャー  
2006年 9月 (株)ケイビーエムジェイ（現(株)アピリッツ） チーフ・フィナンシャル・オフィサー  
2009年 7月 野村證券(株) 公開引受部 エグゼクティブ・ディレクター  
2013年 7月 野村バブコック アンド ブラウン(株) 国際投資部 エグゼクティブ・ディレクター

**選任理由**  
同氏を社外監査役候補者とした理由は、長年にわたり金融業界等での業務経験を有しており、その豊富な専門知識を、当社の監査業務に反映していただけることが期待できるものと判断したためであります。

候補者番号 **3** みやざき もとゆき **宮崎 源征** 1956年10月17日生（満62歳） **新任 社外**  
**独立**

監査役在任期間  
—  
取締役会への出席状況  
—  
監査役会への出席状況  
—  
所有する当社株式の数  
—

**略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）**  
1981年 4月 (株)第一勧業銀行（現(株)みずほフィナンシャルグループ） 入行  
1994年 2月 The CIT Group, Inc. 出向  
2001年 3月 公認会計士登録  
2001年 4月 中央青山監査法人 入所  
2007年 7月 ABL協会 監事就任（現任）  
2007年 7月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ） パートナー就任  
2017年 8月 有限責任監査法人トーマツ退職  
2017年10月 トゥルーバグループホールディングス(株)入社 執行役員  
トゥルーバアグリ(株) 代表取締役社長就任（現任）  
2018年 1月 トゥルーバグループホールディングス(株) 取締役副社長就任（現任）  
2018年 4月 トゥルーバファーム大分(株) 代表取締役社長就任（現任）

**選任理由**  
同氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士としての高度な専門知識を、他の企業の代表取締役としての企業経験に基づく幅広い知識とともに、当社の監査業務に反映していただけることが期待できるものと判断したためであります。



- 注) 1.各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2.月原幹夫氏、武士俣充氏及び宮崎源征氏は、社外監査役候補者であります。
- 3.当社は、月原幹夫氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。  
また、武士俣充氏及び宮崎源征氏についても、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定です。
- 4.当社は、月原幹夫氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、同氏との間の当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。
- 5.当社は、武士俣充氏及び宮崎源征氏の選任が承認された場合、当社との間で会社法第427条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

## 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案における選任の効力は、監査役就任前に限り監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

お お し ま      み      き      こ  
**大島 美岐子**

1950年3月12日（満69歳）

**新任** **女性**

所有する当社株式の数

**15,800株**

### 略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

1972年 6 月 薬剤師名簿登録  
1973年 2 月 ひばり薬品 入社  
1989年 4 月 (株)海西 入社  
1997年 6 月 同社取締役就任  
2007年10月 当社取締役就任  
エーベル事業本部 副本部長  
2009年 4 月 薬局支援本部長  
2009年 6 月 常務取締役就任  
2014年 6 月 常務取締役退任  
顧問就任  
2017年 6 月 顧問退任

### 選任理由

同氏を補欠の監査役候補者とした理由は、当社の事業基盤である保険薬局の経営に精通し、また、薬剤師としての高度な専門知識を有しているため、その職務経験や知識を当社の監査業務に反映していただけることが期待できるものと判断したためであります。

注）候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上

## 1 当社グループの現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善が見られ、緩やかな回復基調を続けました。

保険薬局業界では、2018年4月に調剤報酬・薬価改定があり、大手チェーン薬局においては、大型門前薬局の評価見直し等により、厳しい改定となりました。また、ドラッグストアの調剤併設店の拡大等により、競争が一段と激化してきております。

当社グループは、保険薬局事業とＢＰＯ事業の２つの事業を収益の柱としております。保険薬局事業においては、「あなたの、いちばん近くにある安心」（スローガン）を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得を目指した人財育成と薬局運営に注力し、「選ばれつづける薬局への挑戦」（経営ビジョン）を続けております。薬局運営においては、国の求めるジェネリック医薬品の使用割合80％を早期達成すべく使用促進に注力しております。2018年10月には「処方せん送信アプリ」のリニューアルを実施し店舗の利便性向上を図りました。また、現在の健康サポート薬局の認定数は当期末時点で57店舗となっており、店舗のデジタルサイネージを活用した医療情報の発信を導入する等、かかりつけ薬局・健康サポート薬局としての機能向上を進めております。第２の柱である収益性が高いＢＰＯ事業においては、紹介派遣事業、ＣＲＯ事業を中心に営業力の強化と生産性の向上から、収益拡大を進め、ポートフォリオ最適化を図っております。

また、2018年10月1日付で持株会社体制へ移行し、（１）グループ経営戦略推進の機能強化、（２）権限と責任の明確化による意思決定の迅速化、（３）コンプライアンス管理体制を重視したコーポレートガバナンスの強化、（４）グループシナジーの最大化を目指してまいります。

このような環境のもと、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高144,783百万円（前年同期比0.5％減少）、営業利益7,050百万円（前年同期比22.4％減少）、経常利益7,208百万円（前年同期比22.8％減少）、親会社株主に帰属する当期純利益3,908百万円（前年同期比21.6％減少）となりました。

※ＢＰＯ：Business Process Outsourcingの略

※ＣＲＯ：Contract Research Organizationの略

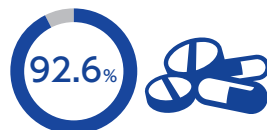
売上高  
**144,783**百万円

営業利益  
**7,050**百万円

経常利益  
**7,208**百万円

親会社株主に帰属する当期純利益  
**3,908**百万円

セグメント別の業績は、次のとおりであります。



## 保険薬局事業

主要な  
事業内容

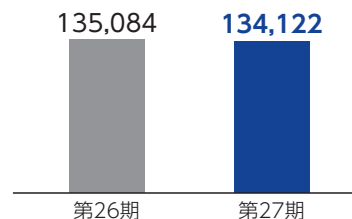
●保険薬局等の経営

当連結会計年度において、出店状況は、新規出店17店舗、事業譲受けによる取得1店舗、子会社化による取得49店舗の計67店舗増加した一方、閉店等により19店舗減少した結果、当社グループ全体で店舗数は766店舗となりました。業績につきましては、調剤報酬・薬価改定の大きな影響がありましたが、2019年1月に関西を中心に25店舗展開をしている株式会社ニチホスの株式を取得する等、積極的なM&Aを実施いたしました。さらに、国の求めるかかりつけ薬局機能を推進し、後発品体制加算や地域支援体制加算の取得店舗数を着実に伸ばしてまいりました。

その結果、売上高は前年同期比962百万円減少し134,122百万円（前年同期比0.7%減少）、営業利益は前年同期比2,303百万円減少し6,349百万円（前年同期比26.6%減少）となりました。

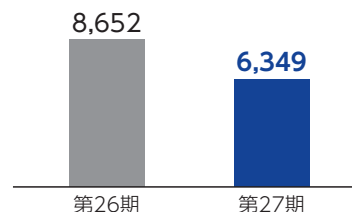
### ■売上高

(単位:百万円)



### ■営業利益

(単位:百万円)



## BPO事業

主要な  
事業内容

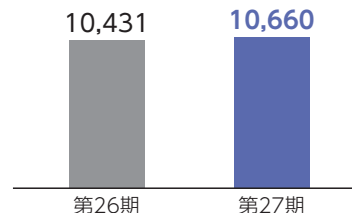
●C S O事業  
●紹介派遣事業  
●C R O事業

当連結会計年度において、アポプラスステーション株式会社の中核であるC S O事業においては、専門性の高いMRの育成や製薬企業への積極的な営業に取り組んでおり、業界最多の契約社数を維持しながら、MRの契約数が増加しております。紹介派遣事業においては、ホームページのリニューアルを実施し、各職種エントリー数が増加いたしました。また、薬剤師の派遣者数増加により、売上高が増加しております。さらに、基幹システムを刷新し、生産性の向上を実現しております。C R O事業においては、受注案件の獲得増加に向けた営業力の強化と、組織体制の強化により、売上高が増加しております。

その結果、売上高は前年同期比229百万円増加し10,660百万円（前年同期比2.2%増加）、営業利益は前年同期比24百万円増加し1,366百万円（前年同期比1.8%増加）となりました。

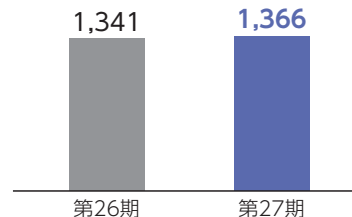
### ■売上高

(単位:百万円)



### ■営業利益

(単位:百万円)



※C S O : Contract Sales Organizationの略

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資の総額は6,241百万円であり、主なものは建物等の店舗設備等であります。

## ③ 資金調達の状況

当社は、運転資金の安定かつ、効率的な調達を行うため、取引銀行9行と8,150百万円の当座貸越契約を締結しております。なお、これらの契約に基づく借入未実行残高は7,150百万円であります。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は、2018年10月1日付で、当社の保険薬局等の経営に係る事業をクオール分割準備株式会社に継承し、持株会社体制に移行いたしました。また、同日をもって、クオール株式会社及びクオール分割準備株式会社は、クオールホールディングス株式会社及びクオール株式会社へ商号変更いたしました。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき重要な事項はありません。

## ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

記載すべき重要な事項はありません。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

記載すべき重要な事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第24期 (2016年3月期)	第25期 (2017年3月期)	第26期 (2018年3月期)	第27期 (2019年3月期)
売上高	124,957	131,502	145,516	144,783
経常利益	6,688	7,065	9,333	7,208
親会社株主に帰属する当期純利益	3,709	4,353	4,986	3,908
1株当たり当期純利益	107.78円	128.35円	141.19円	101.73円
総資産	69,845	81,250	87,270	94,236
純資産	21,022	21,632	35,935	39,017
1株当たり純資産額	602.36円	652.42円	936.74円	1,006.55円

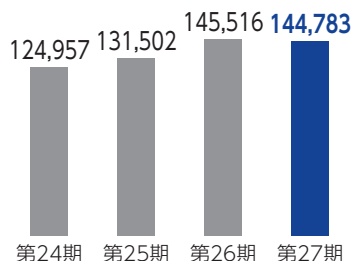
注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数にて算出しております。

2. 1株当たり純資産額は、期末純資産額を、期末発行済株式数から自己株式数を控除した数値で除し計算しております。

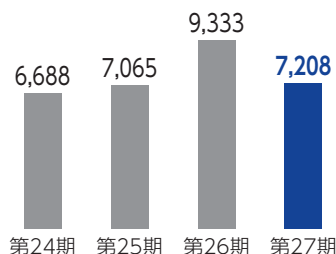
3. 第25期より、少額減価償却資産に関する会計方針を変更したため、第24期については、遡及修正後の数値を記載しております。

4. 第27期より、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を適用したため、第26期以前については、遡及修正後の数値を記載しております。

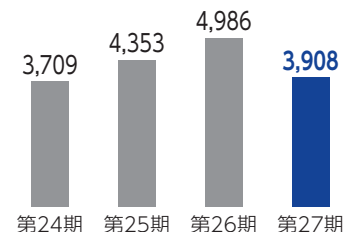
## 売上高 (単位:百万円)



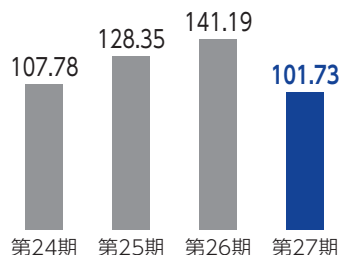
## 経常利益 (単位:百万円)



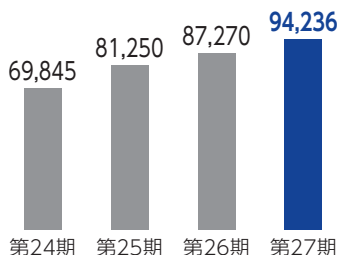
## 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



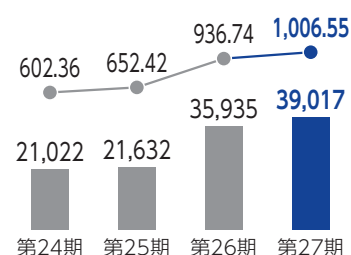
## 1株当たり当期純利益 (単位:円)



## 総資産 (単位:百万円)



## 純資産 (単位:百万円) / 1株当たり純資産額 (単位:円)





### (3) 対処すべき課題

超高齢社会の進行とともに、さらなる医療費の増加抑制、国民・患者さまが望む安心・安全かつ良質な医療サービスの充実が求められております。また、保険薬局業界では、異業種参入やM&A等による出店競争が激化する等、依然として厳しい状況が続くと予想しております。

このような状況の下、当社グループは「継続した医療の提供」を課題と掲げ、中長期的な経営戦略として、保険薬局事業とBPO事業の2つの事業の柱を成長させることに加え、第3の柱を創出すべく、既存事業とのシナジーが高い新規事業の計画を進めてまいります。業界内における競争が一段と激化する中で、安定した収益基盤を確保するために、グループ経営としてのシナジーを発揮するとともに、最適な事業ポートフォリオを構築してまいります。

### (4) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金又は出資金	出資比率	主要な事業内容
クオール株式会社	300百万円	100.0%	保険薬局等の経営
アポプラスステーション株式会社	438百万円	100.0%	C S O事業、紹介派遣事業、C R O事業

#### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
株式会社共栄堂	新潟県新潟市江南区亀田大月二丁目5番38号	14,923百万円	44,020百万円

## (5) 主要な営業所 (2019年3月31日現在)

### 当社

本社 東京都港区

### 当社グループ

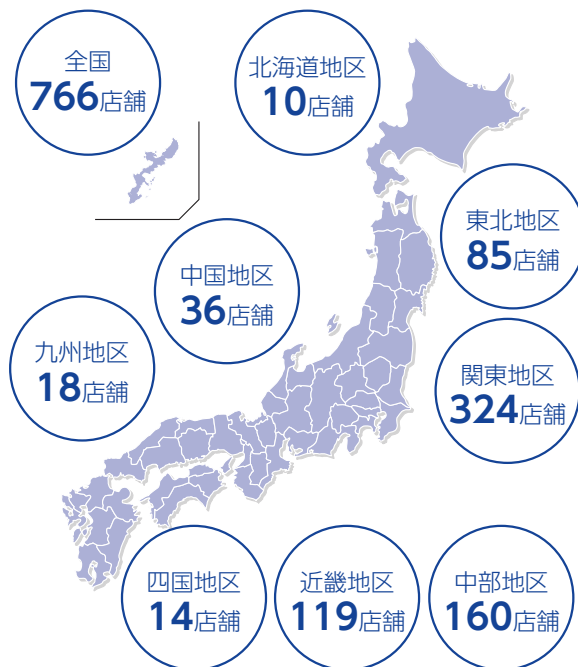
店舗 (地区別)	店舗	全国	766
		北海道地区	10
		東北地区	85
		関東地区	324
		中部地区	160
		近畿地区	119
		中国地区	36
		四国地区	14
		九州地区	18

### クオール株式会社

本社 東京都港区  
大阪事務所 大阪府大阪市

### アポプラスステーション株式会社

本社 東京都中央区



## (6) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

### ① 当社グループの従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
保険薬局事業	4,252 (1,813) 名	352名増 (49名増)
BPO受託事業	721 ( 97) 名	16名増 (6名減)
全社 (共通)	97 ( 15) 名	24名増 (1名増)
合計	5,070 (1,925) 名	392名増 (44名増)

注) 1.従業員数は従業員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、パート・嘱託・派遣社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2.全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業区分に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
35 (1) 名	3,077名減 (1,307名減)	43.6歳	0.4年

注) 1.従業員数は従業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、パート・嘱託・派遣社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2.従業員数が前事業年度末に比べて3,077名減少しておりますが、これは当社が2018年10月1日を以て会社分割(吸収分割)を行うことにより、持株会社体制へ移行したことによるものであります。

## (7) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	3,302百万円
三井住友信託銀行株式会社	2,925百万円
株式会社りそな銀行	2,671百万円
株式会社横浜銀行	2,221百万円
株式会社新生銀行	2,116百万円

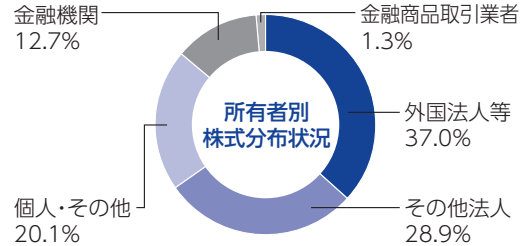
## (8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 70,000,000株
- ② 発行済株式の総数 38,902,785株
- ③ 株主数 4,180名
- ④ 大株主 (上位10名)



株主名	持株数	持株比率
株式会社メディアパルホールディングス	7,582,800株	19.49%
ジェーピーモルガンチェースバンク 3 8 0 6 3 4	3,164,435株	8.13%
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスドストックファンド (プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)	1,844,100株	4.74%
中村 敬	1,631,000株	4.19%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,348,300株	3.46%
第一三共株式会社	1,304,000株	3.35%
クオールグループ従業員持株会	1,266,530株	3.25%
株式会社トリム	1,104,000株	2.83%
エスエスビーティーシークライアントオムニバスアカウント	989,699株	2.54%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	842,300株	2.16%

注) 持株比率は自己株式 (689株) を控除し、小数点第2位未満を切り捨てて算出しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## (2) 新株予約権等の状況

### ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

### ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

### ③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2019年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	中村 勝	一般財団法人東京薬科大学附属社会医療研究所 教授 (非常勤)
代表取締役社長	中村 敬	
専務取締役	岡村 章二	薬局事業管理部長
常務取締役	福満 清伸	経営管理部長
取締役	石井 孝芳	社長室長
取締役	恩地 ゆかり	
取締役	網岡 克雄	金城学院大学薬学部 教授
取締役	窪木 登志子	窪木法律事務所 所長 中央大学法科大学院 客員教授 シチズン時計株式会社 社外監査役
常勤監査役	月原 幹夫	
監査役	渡邊 宣昭	公認会計士渡邊宣昭事務所 所長 株式会社東天紅 社外監査役 パイプドHD株式会社 社外監査役
監査役	吉川 正勝	

- 注) 1. 取締役網岡克雄氏及び窪木登志子氏は、社外取締役であります。なお、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 常勤監査役月原幹夫氏、監査役渡邊宣昭氏及び吉川正勝氏は、社外監査役であります。なお、当社は、3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 常勤監査役月原幹夫氏は、長年にわたり銀行にて培った財務業務の経験と経営コンサルタントとして様々な業務改善の経験を重ねてきており、財務及び業務改善に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役渡邊宣昭氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当事業年度末日後の取締役の担当及び重要な兼職の異動は、次のとおりであります。
- (1) 取締役石井孝芳氏は、2019年4月1日付で常務取締役に就任いたしました。
- (2) 取締役恩地ゆかり氏は、2019年4月1日付で愛知学院大学薬学部 特任教授に就任いたしました。
6. 事業年度中に退任した取締役

退任時の会社における地位	氏名	退任時の担当及び重要な兼職の状況	退任日
常務取締役	井村 光雄	開発本部長	2018年9月30日
取締役	荒木 勲	クオール分割準備株式会社 代表取締役社長	2018年9月30日
取締役	阿部 安孝	アポプラスステーション株式会社 代表取締役社長	2018年9月30日

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	支給額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (2名)	365百万円 (9百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	21百万円 (21百万円)
合計	13名	387百万円

注) 1.当事業年度末の取締役は8名(うち社外取締役2名)、監査役は3名(全員社外監査役)であります。上記の支給人員と相違しているのは、2018年9月30日をもって辞任により退任した取締役2名を含んでいるためであります。  
2.2018年9月30日をもって退任した取締役1名は、無報酬でありました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第29条の規定に基づき社外取締役である網岡克雄氏及び窪木登志子氏との間で、また、同第39条の規定に基づき社外監査役である月原幹夫氏、渡邊宣昭氏及び吉川正勝氏との間で、それぞれ会社法第427条第1項の契約(以下、「責任限定契約」という。)を締結しております。これらの責任限定契約の概要は、同法第423条第1項の責任について、取締役及び監査役の職務を行うにつき善意でかつ、重大な過失がないときは、法令が規定する最低責任限度額を限度とするものであります。

④ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先である法人等と当社との関係

氏 名	兼 職 先	兼職内容	当該他の法人との関係
取 締 役 網 岡 克 雄	金城学院大学薬学部	教授	当社と金城学院大学との間に重要な取引その他の関係はありません。
取 締 役 窪 木 登 志 子	窪木法律事務所 中央大学法科大学院 シチズン時計株式会社	所長 客員教授 社外監査役	当社と窪木法律事務所の間には顧問契約による取引があります。また、当社と中央大学法科大学院及びシチズン時計株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。
監 査 役 渡 邊 宣 昭	公認会計士渡邊宣昭事務所 株式会社東天紅 パイプドHD株式会社	所長 社外監査役 社外監査役	当社と公認会計士渡邊宣昭事務所、株式会社東天紅及びパイプドHD株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。

ロ. 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員との親族関係  
該当事項はありません。



## ハ. 当事業年度における主な活動状況

氏 名	出席・発言状況
取締役 網岡 克雄	取締役会は当事業年度13回開催のうち11回出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案、報告事項について質問、助言、意見を適宜述べております。
取締役 窪木 登志子	取締役会は当事業年度13回開催のうちすべてに出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案、報告事項について質問、助言、意見を適宜述べております。
常勤監査役 月原 幹夫	取締役会は当事業年度13回開催のうちすべてに出席し、また、監査役会は当事業年度9回開催のうちすべてに出席し、取締役会の職務執行の監査役等職務を遂行するうえで必要な質問、助言、意見を述べております。
監査役 渡邊 宣昭	取締役会は当事業年度13回開催のうちすべてに出席し、また、監査役会は当事業年度9回開催のうちすべてに出席し、取締役会の職務執行の監査役等職務を遂行するうえで必要な質問、助言、意見を述べております。
監査役 吉川 正勝	取締役会は当事業年度13回開催のうちすべてに出席し、また、監査役会は当事業年度9回開催のうちすべてに出席し、取締役会の職務執行の監査役等職務を遂行するうえで必要な質問、助言、意見を述べております。

## (4) 剰余金の配当の決定に関する方針

当社グループの配当につきましては、今後の事業展開や経営基盤強化のための内部留保を考慮しつつ、株主の皆さまに対し、安定した利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり14円の普通配当を実施することといたしました。次期の利益配当金につきましては、前記に記述いたしました利益配分に関する基本方針に基づき実施してまいります。

1

配当財産の種類

金銭

株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

2

当社普通株式1株につき金14円

総額 544,629,344円

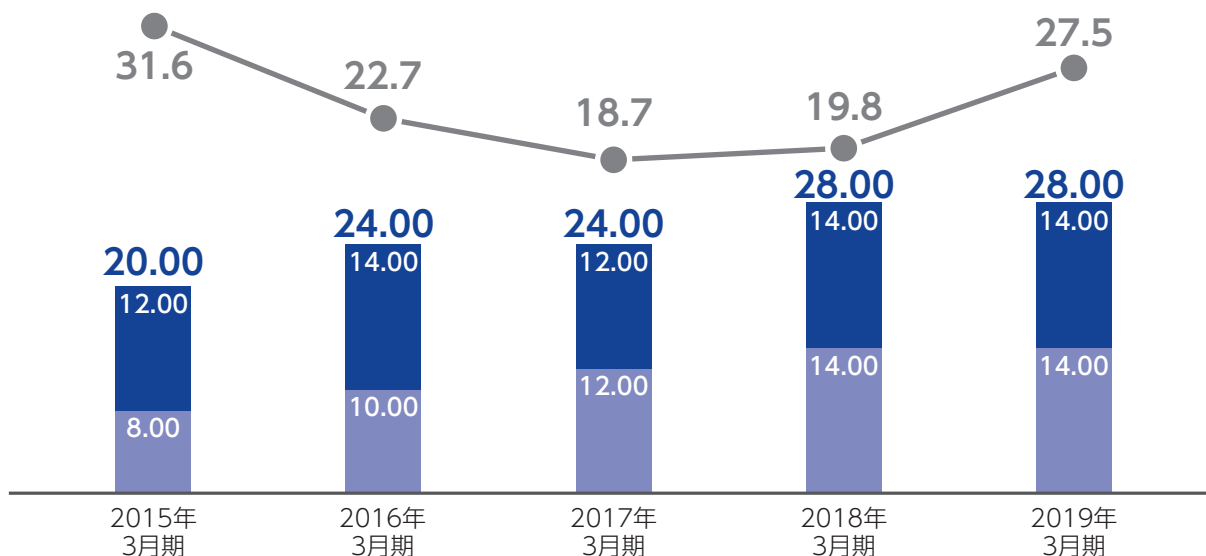
3

剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月11日

### 1株当たり配当金及び配当性向の推移

配当金(単位:円) ■ 中間 ■ 期末 配当性向(単位:%) ●



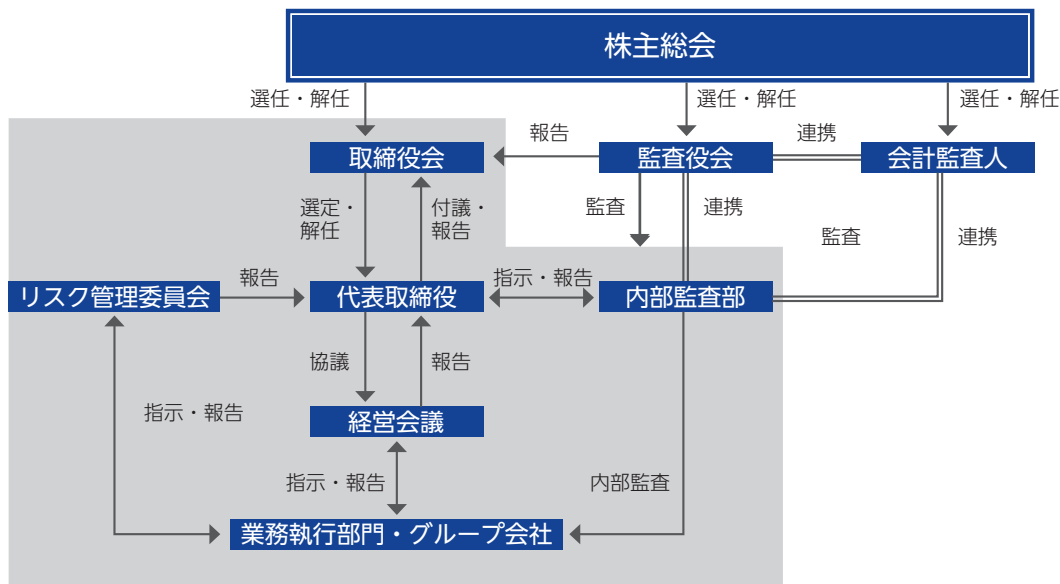
## (ご参考) コーポレート・ガバナンス体制の概要

### 基本的な考え方

当社グループは、企業理念、スローガン、クオールビジョン、クオールグループ企業行動憲章に基づいた企業活動を通じ、継続的に企業価値の向上を図ることが、株主の皆さまや患者さま、従業員をはじめとする全てのステークホルダーのご期待に応えるものと認識しております。

この実現のため、経営の健全性、透明性、効率性を確保する基盤として、コーポレート・ガバナンスの継続的強化を経営上の重要課題としており、独立役員要件を満たす社外取締役・社外監査役の選任により、経営監督機能を強化しております。さらに、株主との対話方針として、株主・投資家との対話を積極的に行うこととし、経営計画の進捗をはじめとする経営状況に関する情報、定量的な財務情報、コーポレート・ガバナンスやC S Rなどの非財務情報の開示を適時・適切に行うほか、株主の権利行使のための適切な環境整備に努めるなど、株主・投資家を含めたステークホルダーからのご期待に応えるよう努める方針としております。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



# 連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第27期 (2019年3月31日)	(ご参考) 第26期 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>46,127</b>	<b>42,288</b>
現金及び預金	20,220	19,820
受取手形及び売掛金	17,330	16,640
商品及び製品	4,924	4,521
仕掛品	113	84
貯蔵品	119	114
その他	3,422	1,110
貸倒引当金	△3	△4
<b>固定資産</b>	<b>48,087</b>	<b>44,952</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>11,079</b>	<b>10,544</b>
建物及び構築物	5,885	5,199
工具、器具及び備品	1,473	1,773
土地	3,579	3,418
その他	142	153
<b>無形固定資産</b>	<b>30,075</b>	<b>27,938</b>
のれん	29,368	27,146
ソフトウエア	525	606
その他	181	185
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,933</b>	<b>6,469</b>
投資有価証券	470	691
敷金及び保証金	3,319	3,080
繰延税金資産	1,661	1,311
その他	1,582	1,500
貸倒引当金	△101	△114
<b>繰延資産</b>	<b>21</b>	<b>29</b>
社債発行費	21	29
<b>資産合計</b>	<b>94,236</b>	<b>87,270</b>

科 目	第27期 (2019年3月31日)	(ご参考) 第26期 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>34,424</b>	<b>33,991</b>
買掛金	17,741	18,265
短期借入金	1,000	100
1年内償還予定の社債	1,440	1,430
1年内返済予定の長期借入金	6,990	6,099
未払法人税等	1,969	2,360
賞与引当金	2,038	2,092
その他	3,244	3,643
<b>固定負債</b>	<b>20,795</b>	<b>17,343</b>
社債	3,632	5,072
長期借入金	15,811	11,289
繰延税金負債	0	25
役員退職慰労引当金	59	—
退職給付に係る負債	460	266
資産除去債務	670	601
その他	161	87
<b>負債合計</b>	<b>55,219</b>	<b>51,334</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>38,734</b>	<b>35,694</b>
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	13,489	13,489
利益剰余金	20,064	17,245
自己株式	△607	△827
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>24</b>	<b>241</b>
その他有価証券評価差額金	24	241
<b>非支配株主持分</b>	<b>259</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>39,017</b>	<b>35,935</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>94,236</b>	<b>87,270</b>

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第27期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(ご参考) 第26期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	144,783	145,516
売上原価	126,919	125,867
売上総利益	17,863	19,648
販売費及び一般管理費	10,812	10,557
営業利益	7,050	9,091
営業外収益	321	444
受取家賃	25	28
受取手数料	66	77
保険解約返戻金	55	52
補助金収入	17	10
偶発損失引当金戻入額	—	142
受取保証料	50	50
その他	105	83
営業外費用	164	203
支払利息	94	103
その他	69	99
経常利益	7,208	9,333
特別利益	367	83
固定資産売却益	1	83
投資有価証券売却益	366	—
特別損失	409	1,005
固定資産除却損	67	141
固定資産売却損	1	42
投資有価証券売却損	—	2
減損損失	340	819
税金等調整前当期純利益	7,165	8,411
法人税、住民税及び事業税	3,304	3,501
法人税等調整額	△109	△108
当期純利益	3,970	5,018
非支配株主に帰属する当期純利益	61	32
親会社株主に帰属する当期純利益	3,908	4,986

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第27期 (2019年3月31日)	(ご参考) 第26期 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>6,627</b>	<b>27,579</b>
現金及び預金	3,943	11,598
売掛金	—	11,334
商品	—	3,491
貯蔵品	—	75
前払費用	0	381
その他	2,683	702
貸倒引当金	—	△4
<b>固定資産</b>	<b>37,393</b>	<b>52,092</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1</b>	<b>8,345</b>
建物	—	4,037
構築物	—	180
車両運搬具	—	46
工具、器具及び備品	—	1,539
土地	—	2,538
リース資産	—	0
建設仮勘定	1	3
<b>無形固定資産</b>	<b>13</b>	<b>10,492</b>
のれん	—	9,891
ソフトウェア	9	494
その他	3	105
<b>投資その他の資産</b>	<b>37,378</b>	<b>33,254</b>
投資有価証券	464	352
関係会社株式	33,566	26,798
長期貸付金	—	55
関係会社長期貸付金	2,164	1,509
長期前払費用	—	57
繰延税金資産	870	896
差入保証金	—	2,564
その他	312	1,126
貸倒引当金	—	△106
<b>繰延資産</b>	<b>—</b>	<b>29</b>
社債発行費	—	29
<b>資産合計</b>	<b>44,020</b>	<b>79,701</b>

科 目	第27期 (2019年3月31日)	(ご参考) 第26期 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>6,263</b>	<b>30,593</b>
買掛金	—	14,038
短期借入金	1,000	100
1年内償還予定の社債	—	1,430
1年内返済予定の長期借入金	1,202	6,074
未払金	19	1,133
未払費用	2	844
未払法人税等	—	1,695
預り金	13	248
賞与引当金	—	1,503
関係会社預り金	4,001	3,427
その他	22	98
<b>固定負債</b>	<b>5,172</b>	<b>16,827</b>
社債	—	5,072
長期借入金	5,052	11,228
資産除去債務	—	472
その他	119	53
<b>負債合計</b>	<b>11,435</b>	<b>47,420</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>32,436</b>	<b>32,129</b>
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	15,304	15,304
資本準備金	5,445	5,445
その他資本剰余金	9,858	9,858
<b>利益剰余金</b>	<b>11,952</b>	<b>11,865</b>
利益準備金	12	12
その他利益剰余金	11,939	11,852
繰越利益剰余金	11,939	11,852
自己株式	△607	△827
評価・換算差額等	148	150
その他有価証券評価差額金	148	150
<b>純資産合計</b>	<b>32,585</b>	<b>32,280</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>44,020</b>	<b>79,701</b>



## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第27期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(ご参考) 第26期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	50,232	105,212
売上原価	44,922	93,215
売上総利益	5,310	11,997
販売費及び一般管理費	3,325	5,891
営業利益	1,985	6,106
営業外収益	180	383
受取家賃	17	34
受取利息	26	31
受取配当金	6	7
受取手数料	44	94
偶発損失引当金戻入額	—	142
受取保証料	50	50
その他	34	23
営業外費用	79	146
支払利息	52	103
有価証券評価損	8	3
その他	17	40
経常利益	2,086	6,343
特別利益	0	125
固定資産売却益	0	1
抱合せ株式消滅差益	—	124
特別損失	7	1,534
固定資産除却損	6	89
固定資産売却損	1	26
投資有価証券売却損	—	2
減損損失	—	579
抱合せ株式消滅差損	—	838
税引前当期純利益	2,078	4,933
法人税、住民税及び事業税	862	2,311
法人税等調整額	40	10
当期純利益	1,175	2,612

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

フオールホールディングス株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英 ⑤  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹 ⑤

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フオールホールディングス株式会社（旧会社名 フオール株式会社）の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フオールホールディングス株式会社（旧会社名 フオール株式会社）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

クオールホールディングス株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳 英 ⑩  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 杉 山 正 樹 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、クオールホールディングス株式会社（旧会社名 クオール株式会社）の2018年4月1日から2019年3月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、当事業年度の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるほか、子会社の監査を実施し、その業務及び財産の状況を確認しました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。さらに、財務報告に係る内部統制について、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から、両者の協議の状況並びに当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から監査の計画及び職務の遂行状況とその結果について報告を受け、必要に応じて会計監査人の監査に同行し、その職務の執行状況について監視及び検証いたしました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. その他注記

(1) 当社は、2018年10月1日をもって持株会社体制に移行し、クオール株式会社から商号をクオールホールディングス株式会社に変更いたしました。

以 上

2019年5月23日

クオールホールディングス株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 月 原 幹 夫 ㊞  
(社外監査役)

監 査 役 渡 邊 宣 昭 ㊞  
(社外監査役)

監 査 役 吉 川 正 勝 ㊞  
(社外監査役)

This image shows a full page of blank, lined paper. It features approximately 20 evenly spaced horizontal blue or grey lines across its entire width, typical of notebook paper. The lines are uniform in thickness and spacing, providing a guide for handwriting. There are no margins, text, or other markings on the page.

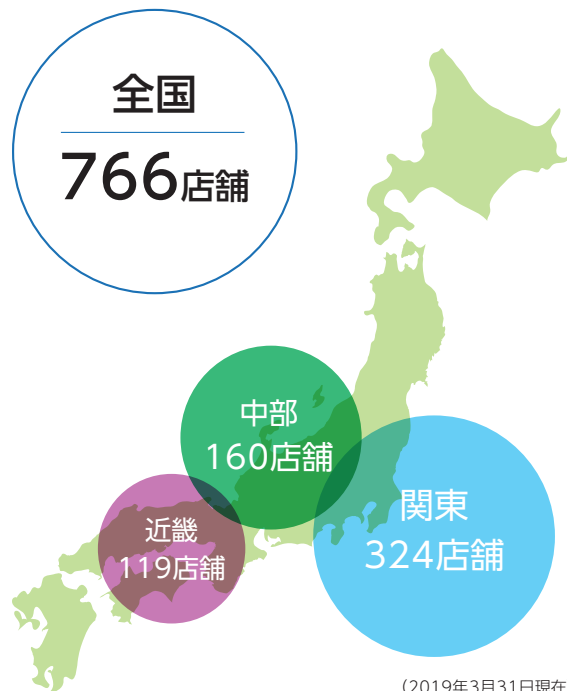
# TOPICS

## 規模の拡大

### エリア戦略に基づく出店

2019年3月期の出店状況は、新規出店17店舗、事業譲受や株式取得を含むM&Aによる取得が50店舗の計67店舗が増加しました。一方、閉店及び事業譲渡により19店舗が減少した結果、当社グループの総店舗数は、766店舗（前年比48店舗増加）となりました。

関西を中心に25店舗展開をしている株式会社ニチホスの株式を取得する等、積極的なM&Aを実施しております。エリア戦略に基づき集中的に出店することでより地域連携を強化し、質の高い医療を引き続き提供してまいります。



（2019年3月31日現在）



クオール薬局なんばスカイオ店（大阪府）



クオール薬局森の里店（神奈川県）



## 異業種連携

# 継続的な異業種連携による店舗拡大

クオール独自の取り組みであるローソン、ビックカメラ、JR西日本グループ等の異業種との連携は、「街ナカ」「駅チカ」「駅ナカ」と利便性を重視した出店に注力しています。

ローソンとの連携では、面対応薬局としてさらに充実していくため、「ケアローソン」というコンビニ+薬局に加え、介護相談ができる新しいスタイルの店舗をスタートしています。コンビニという地域にとって身近な場所で処方箋調剤だけでなく、セルフメディケーションのお手伝いをして、地域の皆さまの健康を支えてまいります。



ローソンクオール薬局千駄木不忍通店 外観



店内の様子

JR西日本グループとの連携も進んでおり出店エリアが拡大しています。駅クオール薬局JR瀬田店は、滋賀県初の駅クオール薬局です。JR瀬田駅は地域の中核病院の導線上にあり、周辺には複数のクリニックがございますので、多くの処方箋応需が期待できます。

また、2019年5月には京都府に駅クオール薬局JR京都店を初出店しました。京都駅の改札口すぐそばに位置しており、大変利便性の高い店舗となっています。関西地区では有数の乗降客数を誇るターミナル駅への出店によりクオールグループの認知度向上が期待できます。今後も駅の救急箱として生活者に寄りそった店舗展開をしてまいります。



駅クオール薬局JR瀬田店（滋賀県）



駅クオール薬局JR京都店（京都府）

## NEWコンセプト店舗

### QOLサポート美健漢方クオール神田店

漢方薬・サプリメントを通じて美と健康面をサポートする新ブランドとして、2018年12月25日にQOLサポート美健漢方クオール神田店（東京都千代田区）を出店しました。20～50代女性の未病の対策として、気軽に相談できるファーストアクセスの場を目指しています。クオール薬局での相談経験・ノウハウを活かし、漢方の専門知識を持った登録販売者と管理栄養士が運営するクオールグループ初の薬剤師が常駐しない店舗となっています。

漢方を中心とした症状の改善、サプリメントでの健康促進、OTCによる急性症状の改善、相談者の状態によっては、薬局薬剤師に相談か医師への受診勧奨を適宜スタッフが提案します。漢方をもっと身近に利用できるよう、店内では、ティーバッグ式漢方煎薬や健康茶をセルフでお飲みいただけるスペースをご用意しています。テイクアウトも可能なパッケージで、漢方をライフスタイルに合わせて便利にご利用いただけます。

また、QOLサポート美健漢方クオール神田店の近くには、処方箋を取り扱うナチュラルローソククオール薬局神田鍛冶町二丁目店があります。相互連携し、利用者（相談者）の未病から病気に至るまで、個人の健康状態に合わせた最適なソリューションをご提供し、セルフメディケーションをサポートします。



相談を重視したカウンター



漢方煎茶を面でアピールする飲用スペース



## 医療情報メディアを運営

# SPLENDID

2018年11月9日に株式会社SPLENDIDが、クオールグループのアポプラスステーション株式会社の一員となりました。株式会社SPLENDIDは2017年2月に設立され、「正確で読み易い記事を皆さまへお届けすること」を一番に考える医療情報サービスmedicommi(メディコミ)を立ち上げています。

昨今、健康への関心が高まる中、適切な医療情報を提供する情報メディアが必要とされています。アポプラスステーション株式会社の事業の一つである医療系人材の求人サイトやWEBマーケティング業務に、株式会社SPLENDIDが培ったノウハウやコンテンツを活用し、顧客のニーズに柔軟に対応していきます。クオール薬局のデジタルサイネージで放映されているコンテンツも監修しています。

## medicommi(メディコミ)とは？

皆さまに正しい情報をお届けする、医師が作る医療情報サービスです。

毎月約90本の新たな記事を掲載し、今までの累計記事は6,000本を超えています。すべての記事は「正確さ」を追求するために、医師の監修を経て掲載しています。その監修を行うために、株式会社SPLENDIDの取締役として3名の医師、加えて約40名の医師が記事の監修・制作のサポートをしています。

Medicommi



<https://medicommi.jp/>



# クオールアシストが 設立10周年を迎えました。

クオールアシスト株式会社は、クオール株式会社（当時）の障がい者雇用を推進するため2009年2月に保険調剤薬局業界初の特例子会社として設立されました。

## 「働けない」から「働ける」へ

通勤が困難な重度身体障がい者が多く所属しているクオールアシストでは、本人が安心して仕事に取り組めるようICTを積極的に活用し、在宅ワークの環境を整えています。遠隔地でのグループワークの実践やグループ内のスキル向上及び標準化を図り、クオールグループへ貢献しています。

今では、北は北海道から南は宮崎県まで、40名を超える仲間が活躍しています。クオールアシストは、これからも魅力ある企業を目指し、また新しい障がい者雇用への挑戦を続けてまいります。



名 称	クオールアシスト株式会社
代 表 者	代表取締役社長 青木 英
設 立	2009年2月
住 所	〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-14-1 フロントプレイス日本橋 9 階 TEL 03-3510-0485 FAX 03-3231-2050
事業内容	各種ポスター・チラシ・名刺制作、印刷 ホームページ制作・更新・管理、コンサルティング業務

# 株主優待制度のご案内

株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有していただき、当社グループの事業内容及び製品への理解を深めていただくことを目的として株主優待制度を設けています。



## 株主優待品の内容

当社グループのプライベートブランド商品  
「食物せんいのうまい青汁」を1個贈呈いたします。

### 食物せんいのうまい青汁

使用している大麦若葉は「国産・無農薬栽培」です。抹茶入りで美味しく飲みやすく仕上がっています。  
食物繊維（難消化性デキストリン）を配合しているため、おなかの調子を整え、便通を改善します。食物繊維が不足しがちで、毎日のおなかの調子が気になる方・整えたい方に適しています。

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により
公告掲載URL	<a href="https://www.qolhd.co.jp/ir/elec_pub.html">https://www.qolhd.co.jp/ir/elec_pub.html</a> (やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

# 株主総会 会場ご案内図

**日 時** 2019年6月26日(水曜日) 午前10時(受付開始 午前9時)

**場 所** 東京都中央区日本橋二丁目14番1号 フロントプレイス日本橋10階  
クオールホールディングス株式会社 会議室



## 交通機関のご案内

### 地下鉄「日本橋駅」

- 東西線・銀座線  
「D4出口」より徒歩約1分
- 浅草線  
「D1出口」より徒歩約1分

### 地下鉄「茅場町駅」

- 日比谷線・東西線  
「12番出口」より徒歩約3分

※会場に駐車場の用意はございませんので、公共交通機関をご利用ください。

※「日本橋駅」より車椅子等でお越しの場合、COREDO日本橋内の改札外エレベーターをご利用ください。

スマートフォンやタブレット端末から右記のQRコードを読み取るとGoogleマップにアクセスいただけます。



クオールホールディングス株式会社  
Qol Holdings Co.,Ltd.

